



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ゴールドウイン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL <https://www.goldwin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 白崎 道雄 TEL 03-3481-7203
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始 2023年6月13日
 予定日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	115,052	17.1	21,904	32.7	28,083	38.4	20,977	46.2
2022年3月期	98,235	8.6	16,501	11.2	20,285	26.9	14,350	33.7

（注）包括利益 2023年3月期 22,621百万円（47.2%） 2022年3月期 15,365百万円（34.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	465.69	—	29.3	25.8	19.0
2022年3月期	316.30	—	24.7	21.3	16.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 5,891百万円 2022年3月期 3,669百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	118,517	80,056	67.4	1,774.20
2022年3月期	99,085	63,411	63.9	1,398.56

（参考）自己資本 2023年3月期 79,914百万円 2022年3月期 63,278百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	20,222	△3,381	△7,725	34,207
2022年3月期	18,049	△1,567	△11,853	25,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	65.00	85.00	3,980	26.9	6.3
2023年3月期	—	25.00	—	85.00	110.00	5,116	23.5	6.4
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	85.00	115.00		23.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,900	7.9	5,200	△1.5	7,300	△2.0	5,900	1.0	130.97
通期	123,000	6.9	22,600	3.2	28,200	0.4	21,700	3.4	481.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	47,448,172株	2022年3月期	47,448,172株
2023年3月期	2,405,807株	2022年3月期	2,202,276株
2023年3月期	45,046,839株	2022年3月期	45,370,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	104,639	21.9	19,448	38.6	24,707	41.3	18,454	54.4
2022年3月期	85,838	7.9	14,029	11.5	17,484	19.8	11,951	16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	409.68	—
2022年3月期	263.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	90,579		54,788		60.5		1,216.37	
2022年3月期	74,543		42,065		56.4		929.71	

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,788百万円 2022年3月期 42,065百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,900	9.8	4,700	6.8	5,900	△8.4	4,600	△11.8	102.12
通期	113,500	8.5	20,800	6.9	24,700	△0.0	18,700	1.3	415.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や為替変動による物価上昇等の不確実性が依然として残るものの、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国規制の緩和が進んだことから、経済活動には回復の兆しが見え始めており、ポストコロナ社会に向けて着実に前進しています。

このような環境下、当社グループにおきましては、コロナ禍からの早期回復を実現し、連結売上高において、コロナ禍前から目標としていた売上高100,000百万円を突破し、115,052百万円（前期比17.1%増）と過去最高を記録しました。

事業区分別では、パフォーマンス区分の売上高が期初見通しを大きく上回り、前期比14.2%増となりました。これは行動制限の緩和に伴い全国各地でスポーツイベントが再開され、機能性の高い商材購入が進んだことが主な要因となります。ライフスタイル区分の売上高は、THE NORTH FACEに代表される当社ブランドへの信頼感が高まったことから前期比18.0%増となりました。中でも、キッズ向けやレディース向け商品の売上が伸びました。この成果は、お客様との信頼関係を構築するための一環として、子供服を再利用して新しい製品を開発する「GREENBATON」等の取り組みによってもたらされました。またファッション区分の売上高では、Goldwin 0等のファッション性を高めた商品への注目が高まる中、10月からの入国規制の緩和以降、インバウンド売上高が急回復を示し、前期比23.6%増と大きく伸長することができました。なお、インバウンド売上高におけるエリア別売動向としては、コロナ禍前は中国や韓国等の東アジア地域が中心でしたが、現在は東南アジアや欧米地域に購買層が拡大し、増収に貢献しました。

商品別では、アウトドア関連商品の中でも、特にアパレル製品がコロナ禍以前から好調を維持しており、その勢いは加速しています。一方、コロナ禍において需要が低迷していたバックパックやシューズ等のギア製品についても、行動制限の緩和が進む中、コロナ禍前の水準から10%以上の増収となり、力強い回復基調を示しました。また、アスレチック関連商品も、部活動やその他のスポーツ活動の再開に伴い、広範なブランドで回復の兆し認められました。さらに、スノースポーツ関連用品についても、降雪に恵まれたシーズンであったことから好調を維持しました。

販売チャネル別の動向については、オンラインとオフラインの融合により、顧客に新たな価値を提供する取り組みが進められました。新しい取り組みとしてスタートした登山やキャンプに特化した専用ECサイトは、直営店のみならず、卸先を含めた幅広い販売チャネルにおいてブランド力を高める効果が認められており、すべての販売チャネルで増収となりました。

営業利益は21,904百万円（前期比32.7%増）となりました。当初は、関東の物流拠点を新設し、基幹システムを更新することで、販管費が前期比14億円増加する予定でしたが、物流拠点の設備投資を賃貸契約に変更し、基幹システムの更新時期を2024年4月に延期したため、当会計年度のインフラ・成長投資費は、前期比7億円増加にとどまりました。

経常利益は、持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの好調な業績を受けて、28,083百万円（前期比38.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益も、上記の取り組みが奏功し、20,977百万円（前期比46.2%増）となりました。

以上から、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高を更新することができました。

当年度は中期経営計画の2年目であり、前年度までの新型コロナウイルス感染症の拡大や行動制限等の影響が緩和されている中で、最終年度となる2026年3月期以降に向けた経営基盤の再構築に注力する年と位置づけ、「事業と環境における2つのサステナビリティの両立」に向けて着実に前進することができたと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は118,517百万円となり、前連結会計年度末より19,432百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加9,248百万円、投資有価証券の増加4,835百万円、電子記録債権の増加1,505百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は38,461百万円となり、前連結会計年度末より2,787百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の減少1,602百万円があったものの、電子記録債務の増加3,494百万円、未払法人税等の増加432百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は80,056百万円となり、前連結会計年度末より16,644百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加16,773百万円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は34,207百万円となり、前連結会計年度末より9,170百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは20,222百万円（前連結会計年度比2,173百万円の収入増）となりました。主な要因は、法人税及び住民税の支払6,233百万円および持分法による投資利益5,891百万円があったものの、税金等調整前当期純利益27,892百万円および仕入債務の増加3,701百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,381百万円（前連結会計年度比1,813百万円の支出増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,770百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは7,725百万円（前連結会計年度比4,128百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払4,204百万円、借入金の純減少額1,602百万円および自己株式取得による支出1,431百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	51.0	56.8	57.8	63.9	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	470.3	331.4	351.4	283.6	478.9
債務償還年数(年)	0.5	0.3	1.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.4	148.8	57.1	223.8	474.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）および社債（1年以内返済分を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期について、売上高123,000百万円、営業利益22,600百万円、経常利益28,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,700百万円を予定しています。新型コロナウイルス感染症の拡大は収束に向かい、行動制限の緩和が進むことで、インバウンド需要の本格回復を期待しています。今回、中期経営計画2年目の終了時点で、最終年度における利益目標数値を上回ったことから、2026年3月期の最終年度目標を売上高125,000百万円から149,000百万円、営業利益21,000百万円を26,800百万円、経常利益22,500百万円を33,400百万円に引き上げることとしました。

なお、長期ビジョン「PLAY EARTH 2030」の基本理念に変更はないものの、Goldwinブランドのグローバル市場での競争力を高め、次なる飛躍的な成長を実現することを目的として、2023年4月より、ゴールドウイン事業本部を新設し、ゴールドウイン事業部と海外販売部をゴールドウイン事業本部へ移管しました。この組織体制の構築により、グローバル市場における当社の存在感をより明確に打ち出すことを目指しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,406	35,654
受取手形	630	524
電子記録債権	2,797	4,302
売掛金	10,402	11,474
商品及び製品	12,554	13,550
仕掛品	326	352
原材料及び貯蔵品	542	725
その他	1,841	2,610
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	55,486	69,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,718	2,160
機械装置及び運搬具（純額）	269	281
土地	4,691	4,691
リース資産（純額）	1,138	1,281
その他（純額）	823	429
有形固定資産合計	8,642	8,844
無形固定資産		
ソフトウェア	912	877
商標権	1,490	1,205
ソフトウェア仮勘定	635	1,135
その他	54	72
無形固定資産合計	3,093	3,290
投資その他の資産		
投資有価証券	24,060	28,895
長期貸付金	45	45
退職給付に係る資産	1,637	1,470
差入保証金	2,708	2,849
破産更生債権等	70	19
繰延税金資産	1,608	1,342
その他	1,920	2,712
貸倒引当金	△188	△137
投資その他の資産合計	31,862	37,197
固定資産合計	43,598	49,332
資産合計	99,085	118,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,904	5,116
電子記録債務	12,223	15,717
1年内返済予定の長期借入金	1,437	940
リース債務	566	494
未払金	2,359	2,382
未払法人税等	3,112	3,544
未払消費税等	1,428	1,697
未払費用	1,424	1,473
契約負債	556	727
賞与引当金	1,648	889
その他	725	1,098
流動負債合計	30,386	34,082
固定負債		
長期借入金	2,751	1,645
リース債務	901	922
退職給付に係る負債	217	229
資産除去債務	57	57
株式給付引当金	947	1,074
その他	412	449
固定負債合計	5,287	4,378
負債合計	35,673	38,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	276	297
利益剰余金	61,356	78,129
自己株式	△5,377	△7,127
株主資本合計	63,335	78,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	728
繰延ヘッジ損益	98	55
為替換算調整勘定	196	1,855
退職給付に係る調整累計額	△830	△1,105
その他の包括利益累計額合計	△56	1,534
非支配株主持分	132	141
純資産合計	63,411	80,056
負債純資産合計	99,085	118,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	98,235	115,052
売上原価	46,491	55,016
売上総利益	51,743	60,035
販売費及び一般管理費	35,241	38,130
営業利益	16,501	21,904
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	59	68
持分法による投資利益	3,669	5,891
その他	241	340
営業外収益合計	3,996	6,328
営業外費用		
支払利息	83	42
手形売却損	27	4
保険解約損	22	10
コミットメントフィー	20	16
その他	57	76
営業外費用合計	212	150
経常利益	20,285	28,083
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	51	18
子会社清算益	—	80
補助金受贈益	—	45
特別利益合計	51	144
特別損失		
固定資産処分損	6	95
減損損失	180	21
店舗閉鎖損失	8	38
投資有価証券評価損	—	94
特別退職金	7	21
固定資産圧縮損	—	45
その他	4	17
特別損失合計	206	334
税金等調整前当期純利益	20,131	27,892
法人税、住民税及び事業税	5,938	6,528
法人税等調整額	△221	332
法人税等合計	5,717	6,861
当期純利益	14,413	21,030
非支配株主に帰属する当期純利益	62	52
親会社株主に帰属する当期純利益	14,350	20,977

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,413	21,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	248
繰延ヘッジ損益	12	△36
為替換算調整勘定	264	109
退職給付に係る調整額	236	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	449	1,537
その他の包括利益合計	951	1,590
包括利益	15,365	22,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,302	22,568
非支配株主に係る包括利益	62	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	264	50,604	△4,138	53,810
会計方針の変更による累積的影響額			△79		△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,079	264	50,525	△4,138	53,731
当期変動額					
自己株式の取得				△1,544	△1,544
自己株式の処分		12		305	317
剰余金の配当			△3,520		△3,520
親会社株主に帰属する当期純利益			14,350		14,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12	10,830	△1,238	9,604
当期末残高	7,079	276	61,356	△5,377	63,335

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490	27	△457	△1,068	△1,007	114	52,916
会計方針の変更による累積的影響額							△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	490	27	△457	△1,068	△1,007	114	52,837
当期変動額							
自己株式の取得							△1,544
自己株式の処分							317
剰余金の配当							△3,520
親会社株主に帰属する当期純利益							14,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	71	653	237	951	18	969
当期変動額合計	△10	71	653	237	951	18	10,573
当期末残高	480	98	196	△830	△56	132	63,411

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	276	61,356	△5,377	63,335
当期変動額					
自己株式の取得				△2,027	△2,027
自己株式の処分		21		277	298
剰余金の配当			△4,204		△4,204
親会社株主に帰属する当期純利益			20,977		20,977
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	21	16,773	△1,749	15,044
当期末残高	7,079	297	78,129	△7,127	78,379

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480	98	196	△830	△56	132	63,411
当期変動額							
自己株式の取得							△2,027
自己株式の処分							298
剰余金の配当							△4,204
親会社株主に帰属する当期純利益							20,977
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	248	△42	1,659	△274	1,590	9	1,600
当期変動額合計	248	△42	1,659	△274	1,590	9	16,644
当期末残高	728	55	1,855	△1,105	1,534	141	80,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,131	27,892
減価償却費	1,646	1,762
持分法による投資損益 (△は益)	△3,669	△5,891
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△370	166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	12
減損損失	180	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△758
受取利息及び受取配当金	△85	△96
支払利息	83	42
固定資産処分損益 (△は益)	0	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,368	△2,467
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,741	△1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,447	3,701
未払金の増減額 (△は減少)	356	228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△216	269
前払費用の増減額 (△は増加)	126	△217
その他	378	△552
小計	22,284	22,958
利息及び配当金の受取額	2,573	3,539
利息の支払額	△80	△42
法人税等の支払額	△6,728	△6,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,049	20,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△730
定期預金の払戻による収入	121	718
固定資産の取得による支出	△1,722	△1,770
固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△101	△659
投資有価証券の売却による収入	90	40
賃貸借契約に基づく予約金の支出	—	△681
差入保証金の差入による支出	△104	△280
差入保証金の回収による収入	66	135
その他	182	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	△3,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,600	—
長期借入れによる収入	643	50
長期借入金の返済による支出	△2,600	△1,652
リース債務の返済による支出	△785	△611
自己株式の取得による支出	△2,140	△1,431
配当金の支払額	△3,520	△4,204
その他	150	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,853	△7,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,748	9,170
現金及び現金同等物の期首残高	20,287	25,036
現金及び現金同等物の期末残高	25,036	34,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴う影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)および当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)および当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)および当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)および当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)および当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.56円	1,774.20円
1株当たり当期純利益	316.30円	465.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,411	80,056
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	132 (132)	141 (141)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,278	79,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,245	45,042

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,350	20,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,350	20,977
期中平均株式数(千株)	45,370	45,046

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,077,632株、当連結会計年度2,401,333株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,202,276株、当連結会計年度2,405,807株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2023年6月28日付予定)

・新任監査役候補

佐藤 修 (現 監査役付、前 管理本部経理部長)

・退任予定監査役

近藤 政明 (現 常勤監査役)